

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容		
				前期				後期						
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
②生活再建支援		空き地・空き家情報提供事業【町民生活課】	町	▶								被災者の早期の自立支援と未利用宅地の活用を図るため、土地情報の収集と提供を行うもの。 ※ゼロ予算事業		
		被災者生活再建支援金支給事業【保健福祉課】	国・県・町	▶										被災者生活再建支援法に基づき、被災者へ住宅の被害の程度に応じて支給する基礎支援金、住宅の再建方法に応じて支給する加算支援金を支給するもの。
		災害援護資金貸付事業【保健福祉課】	町	▶								生活の再建に必要な資金の貸付を行うもの。		
		個人町民税減免【税務納税課】	町	▶									被災した住宅被害の程度又は震災により所得の激減が見込まれる額により個人町民税を減免し、税負担を軽減するもの。	
		法人町民税減免【税務納税課】	町	▶									津波による甚大な被害のある区域として町長が定めた区域内にのみ事務所・事業所を有する法人の均等割額を減免し、税負担を軽減するもの。また、災害により受けた損失の金額が資本金の額の1/2を超える法人の法人税割額を減免し、税負担を軽減するもの。	
		固定資産税減免【税務納税課】	町	▶									所有する固定資産の被害程度により、固定資産税を減免し、税負担を軽減するもの。	
		固定資産税課税免除【税務納税課】	町	▶									地方税法附則第55条の規定により津波により甚大な被害のあった区域として町長が定め、総務大臣へ届けた区域について平成23年度の固定資産税を免除するもの。 (H24年度は、H23年度の課税免除区域のうち、土地及び家屋の使用状況により、免除、1/2課税及び課税する区域を定め実施する)	
		国民健康保険税減免【税務納税課】	町	▶									被災した住宅被害の程度又は震災により所得の激減が見込まれる額により、国民健康保険税を減免し、税負担を軽減するもの。	
	③コミュニティ		地区集会所整備事業【総務課】	町		▶								津波により被災した自治会のコミュニティの拠点となる集会所を整備するもの。 ※コミュニティの再構築を考慮
			墓地整備支援事業	町		▶								被災した沿岸部の墓地を整備するため支援するもの。
		都市公園災害復旧事業【まちづくり整備課】	町		▶								被災した牛橋公園を復旧するもの。	
(2)産業	①農業	農地及び農業用施設災害復旧事業【まちづくり整備課】	国・県・町	▶									東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧を行うもの。	
		被災地域農業復興総合支援事業【産業振興課】	町(JA)		▶								震災により被災した生産施設や農業用共同利用施設を町が整備し、被災農家に貸借することにより、町の特産品である「仙台いちご」をはじめとした農産物の生産体制の再生を図ることを目的とするもの。	
		東日本大震災農業生産対策事業【産業振興課】	町(生産者等)		▶								震災により被災した生産施設や農業用共同利用施設の復旧や営農用資材の購入等に要する経費を補助し、町の特産品である「仙台いちご」をはじめとした農産物の生産体制の再生に資するもの。	

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容
				前期				後期				
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
		農地利用集積促進事業 【産業振興課】	農業公社 JA・農委	▶								離農者や耕作放棄者の実態を把握し、営農規模拡大を目指す耕作者への農地を斡旋するとともに、農作業機械の貸付や共同利用を促進するもの。
		自給率向上戦略作物作付事業 【産業振興課】	地域協議会	▶								国内の食料自給率の向上を目的とし、水田で大豆や飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を国が生産者に対し支払うもの。
		転作等定着化対策事業 【産業振興課】	町 (生産者等)	▶								米の需給調整に即した生産を行う一方、大豆や飼料作物などの転作作物の定着化を図るもの。
		振興作物産地化事業 【産業振興課】	町 (生産者等)	▶								ソバやイチジク等を新たな振興作物と位置付け、いちごやりんご、パプリカに次ぐ特産品となるよう作付け誘導を図るもの。
		農地利活用景観形成事業 【産業振興課】	町 (生産者等)	▶								休耕田や耕作放棄地に景観形成作物等を作付けし、遊休農地の解消と観光・交流拠点の一翼を担うもの。
		被災農家経営再開支援事業 【産業振興課】	町 (復興組合)	▶								津波の浸水により被災した農家の経営再開を支援するため、山元町地域復興組合が行う除草作業やゴミ、簡易なガレキの撤去作業に対し支援金を交付するもの。
		経営体育成支援事業 【産業振興課】	新規就農者	▶								新規就農者の経営の早期安定化を図るため、初期投資の軽減を図ることにより、意欲ある経営体を育成・支援するもの。
		農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業 【産業振興課・保健福祉課】	農委・仮設入居者	▶								耕作放棄地等を活用し、仮設住宅入居者等が利用できる農園を設置、農作業を通じた被災者の心のケアに努めるもの。
		米の所得補償事業 【産業振興課】	地域協議会	▶								米の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を国が生産者に対して支払うもの。
		放射能測定器導入事業 【産業振興課】	町 (JA他)	▶								町内において生産される農作物等の放射線量を測定し、農家の負担軽減と消費者への安全・安心をアピールするもの。
		農水産物直売所他建設事業 【産業振興課】	町	▶								農水産物直売所を加工施設や研修施設及び総合案内所等と一体的に建設し、地域間交流の拠点として活用する。
		新食料供給基地先端技術展開事業 【産業振興課】	国・県・町 研究機関	▶								被災農地を新たな食料基地として再生するため、先端的な技術を駆使した大規模実証研究を実施し、新しい生産体制の確立と新商品の開発に努めるもの。
		6次産業化推進事業 【産業振興課】	町	▶								6次産業化を推進するため、新製品の開発や農水産業者を対象にした研修を実施するもの。
		地域間交流拠点活性化事業 【産業振興課】	町	▶								地域間交流拠点施設の有効活用を図るため、施設職員の技術向上研修や定期的なイベントの開催などを実施するもの。
		有害鳥獣対策事業 【産業振興課】	町	▶								有害鳥獣による農作物の被害軽減を図るため、電気柵などの被害防止対策や駆除を推進するもの。
		農山漁村地域復興基盤総合整備事業 【まちづくり整備課】	国・県	▶								農地の大区画化及び利用集積等について合意形成を図り、効率的な営農の実現するとともに、土地利用型農業を推進するもの。(防災集団跡地整備含む)

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容
				前期				後期				
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
		山元町中小企業振興資金保証料補給事業【産業振興課】	町									中小企業振興資金融資規則の定めるところにより、町を經由して信用保証の申し込みをしたもののうち、保証付債務者が支払うべき信用保証料(保証料率0.45%~1.59%)の全額を、この契約に従い補給金として保証協会に支払うもの。
		企業立地奨励金・雇用促進奨励金事業【産業振興課】	町									町の指定企業者が工場等を新設または増設、新規雇用等に関して要件に該当する奨励金を交付するもの。
		中小企業支援事業【産業振興課】	国・県									中小企業の早期の事業活動の復旧に向けた相談や助言等、また、工場建屋・機械設備の導入に要する経費を補助するもの。
		中小企業者販路拡大・取引拡大支援事業【産業振興課】	国・県									震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を支援するもの。
	④観光	観光データベース作成事業【産業振興課】	町									緊急雇用創出事業を活用し、山元町の観光資源情報の収集と発掘を行い、とりまとめた情報を山元町のPRに生かすもの。〔緊急雇用創出事業〕と重複)
		みやぎまるごとフェスティバル出展支援事業【産業振興課】	町									町のブースに協力いただいた出展者に対し、出展料の一部を負担し、出展者の負担の軽減を図るもの。
		震災復興イベント事業【産業振興課】	町									東日本大震災からの復興イベント開催など復興関連事業の実施と助成を行うもの。
		自然公園施設災害復旧事業【産業振興課】	国・県									震災により被害を受けた観光施設の復旧と施設整備を推進するもの。
(3)保健福祉	①安心できる保健・医療体制	各種検診事業【保健福祉課】	町									疾病の早期治療・早期発見のため、各種検診事業を行うもの。
		心のケアセンター事業【保健福祉課】	県									震災により精神症状が表出している等の住民に対し、専門スタッフの訪問治療の支援を行うもの。〔精神障害者アウトリーチ推進事業(震災対応型)〕
		サポートセンター等整備事業【保健福祉課】	町									サポートセンターの整備を行い、閉じこもりの防止やコミュニティづくり、介護予防の推進や健康増進を図るもの。
		相談事業充実・強化【保健福祉課】	町									精神保健相談・育児相談・健康相談を実施することにより、心身ともに元気な体でいること、多くの人と交流を持ち、みんなで支えあえる支援を行うもの。
	②将来を担う子どもたちへの支援	子どものこころのケア推進事業【保健福祉課】	県									宮城県子どもこころのケアチーム巡回相談による個別相談と保護者向け講話を行い、子どものこころのケアの理解を深め、支援体制を強化するもの。
		子どものこころのケア推進事業(乳幼児)【保健福祉課】	県									1才6ヶ月・3才児健診での小グループの講話と心の問診票のチェックを行い適切な知識の普及と子どものこころのケアの充実を図るもの。〔宮城県心の健康サポート事業(乳幼児)〕
		保育所等整備事業【保健福祉課】	町									被災した保育所の再建又は移設(新設)を行うもの。

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容	
				前期				後期					
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
		児童厚生施設等災害復旧事業【保健福祉課】	町	▶								被災児童遊園2ヶ所の復旧を行うもの。	
		子どもの遊び場確保事業【保健福祉課】	町	▶								南、東保育所後地2ヶ所に児童遊園の新設を行うもの	
		少子化対策事業【保健福祉課】	町	▶								医療費助成の拡大を行うもの。	
	③いくつかも安心して健やかに暮らせるまちづくり	特定高齢者把握事業【保健福祉課】	町	▶								要介護状態になる可能性のある高齢者を早期に発見し、事業を実施することにより要介護状態になることを防ぐもの。	
		高齢者食生活改善事業【保健福祉課】	町	▶								栄養指導を実施することにより、高齢者の低栄養状態を防ぐもの。	
		介護予防教室【保健福祉課】	町	▶								特定高齢者把握事業により、把握された高齢者に対し、運動教室を実施し体力の維持向上を図るもの。	
		傾聴ボランティア養成事業【保健福祉課】	町		▶							増加する一人暮らし高齢者や認知症高齢者の話を聞くことにより支える傾聴ボランティアを養成し、地域で高齢者を支えることが出来るようにするもの。	
		認知症サポーター養成事業【保健福祉課】	町		▶							認知症サポーターを養成することにより、認知症に対する正しい知識を普及するもの。	
	(4)教育	①安全・安心な学校教育の確保	小学校移転復旧事業【学務課】	町	▶								山二小と中浜小の統廃合を見据えた新築、改築を行うもの。
			学校教育施設災害復旧事業【学務課】	町	▶								震災により修繕が必要となった学校教育施設の復旧を行う。
学校給食環境整備事業(放射能食品検査)【学務課】			町	▶								安全・安心な学校給食を提供するにあたり、放射能食品検査機器の購入により、学校給食食材の検査等を行い、食品の安全確保、保護者等の不安を解消することを目的とし実施するもの。	
小中学校太陽光発電装置設置事業【学務課】			町				▶					坂元小、山下小、山一小、坂元中、山下中に太陽光パネルを設置し、蓄電化を図るとともに、非常時における暖房機能を確保するもの。 ※併せて自然エネルギーなどの環境教育にも活用する。	
小中学校地下タンク切り替え事業【学務課】			町				▶					坂元小、山一小、坂元中、山下中(山下小は改修済み)の地下タンクを地上式に改修するとともに、送油管の耐震化を図るもの。	
被災児童生徒就学支援臨時特例交付金事業【学務課】			町	▶								震災に伴う経済的理由から就学等が困難となった児童生徒の保護者に対し、緊急的な就学支援等を実施するもの。	
坂元小学校講堂改築事業			町	▶								耐力度調査の結果「構造上危険な状態にある建物」とされたことを受け、屋体改築を行うことで、児童の教育環境の改善を図るもの。	
学校給食環境整備事業(山一小給食室改修等)【学務課】			町		▶							給食室の集約を行い、業務の集中化を図ることによって、災害に強い学校給食づくりの環境を整えるもの。(山一小の給食室を山下中給食室に集約の検討を進めるとともに、将来的には給食センター方式の導入の検討を行う。)	

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール										事業内容	
				前期					後期						
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
		遠距離通学費補助事業【学務課】	町											町内の小・中学校に遠距離通学(片道の通学距離が児童にあっては4キロメートル、生徒にあっては6キロメートル超)を行う児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、通学に要する費用の一部を補助するもの。	
		小中学校スクールバス購入事業【学務課】	町												小学校が2校被災したことに伴い、併設している小学校への通学距離が遠距離となった児童生徒のためにスクールバスを購入し児童生徒の通学の足を確保するもの。
		小中学校スクールバス運行管理事業【学務課】	町											町からスクールバスのみを提供し、運行ルート図作成(停留所)、運行管理、バスの運転手の手配等を業務委託により行うもの。	
		緊急スクールカウンセラー等派遣事業【学務課】	県・町											被災した児童生徒・教職員・保護者等への相談の機会を確保し、福祉関係機関との連携を図りながら、学校生活の心の安定に向けての相談・支援体制を充実するもの。	
		災害モニュメント保存事業【学務課】	町												津波で被災した中浜小学校を災害の記憶を忘れないためのメモリアルとして後世に残すために施設の一部を整備するもの。
		学校図書館用プレハブ設置事業【学務課】	町												校舎が被災した山下第二小学校は、山下小学校の校舎内に併設し、学校教育を行っているが、特別教室が使用できなくなっていることから、プレハブの教室を設置するもの。
		山下第一小学校築山整備事業【学務課】	町												山下第一小学校のグラウンド内にある築山(遊具)が震災により崩れており使用不能となっているため整備するもの。
		小中学校緊急地震速報設置事業【学務課】	町												災害に備え、各小中学校に緊急地震速報を受信する機器を設置するもの。
		学校教育環境整備検討委員会設置等事業【学務課】	町												学区の再編及び学校の再設置等に係る検討委員会の設置等に要する事務事業を専門的に行い、円滑な教育環境の改善の手助けを図るもの。
		私立幼稚園就園奨励費補助事業【学務課】	町											私立幼稚園に通う園児の保護者に対する経済的な支援等を行い負担軽減を図るもの。	
		食育推進事業【学務課】	町												学校給食における地場産品等を取り入れ、安心安全な食材提供のため食材費の一部を助成する。
		外国語指導助手配置事業【学務課】	町											国のJETプログラムや民間業者の活用を図り、ネイティブスピーカーである外国語指導助手を確保し、言語や文化について体験的に理解を深められるよう小中学校へ配置する。	
		教育用コンピューター等整備事業【学務課】	町										ICT機器を充実させ、機器の操作能力の向上を図るとともに、分かりやすい授業の取り組みの実践を図ため、現在の機器を5年経過を目安に更新する。		
		音楽活動を通じた夢と希望を育む事業【学務課】	町												音楽活動を通じて被災を受けた子どものたちが将来への夢や希望が持てるよう、楽器の整備を行う。
		放射能対応事業【学務課】	町											学校施設等の放射線量のモニタリングを実施し、必要に応じた措置を講じるもの。	

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容	
				前期				後期					
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
②生涯学習、文化、スポーツ活動	施設修繕復旧事業【生涯学習課】	町	▶									震災により被害を受けた社会教育施設(中央公民館)・体育教育施設(体育文化センター)の修繕を行い、各施設の整備を行うもの。	
	レクリエーション施設整備事業【生涯学習課】※複合施設整備	町	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	防災緑地(交流ゾーン)に、野球場敷面、サッカー等の大会が可能な総合運動公園の整備と、パークゴルフ場、ビーチバレー等のレクリエーション施設を整備し、津波避難施設を兼ね備えた管理棟整備事業を実施するもの。	
	協働教育推進事業【生涯学習課】	町	▶	▶	▶	▶						家庭・地域・学校の連携による協働教育の基盤づくりと地域人材の発掘・育成を図り、次代を担う青少年の健全育成を推進するもの。	
	交流スポーツ振興事業【生涯学習課】	町	▶	▶	▶	▶						スポーツを通じて世代を超えた交流の機会をつくり、住民相互の新たな連携を促進し、健康増進・交流人口の増加を図り、活力ある人づくりを推進するもの。	
	高速道路埋蔵文化財発掘調査事業【生涯学習課】	県・町	▶	▶	▶	▶						これまで、常磐自動車道開通に向けて実施してきた山元町内に眠る埋蔵文化財の発掘・調査・記録を行うもの。 (事業量及び事業費には県負担分を含む)	
	埋蔵文化財発掘調査事業(高速道路除く)【生涯学習課】	県・町	▶	▶	▶	▶						これまで、常磐自動車道開通に向けて実施してきた山元町内に眠る埋蔵文化財の発掘・調査・記録とは別に、復興へ向けて実施するJR路線敷設、防災集団移転、企業誘致(移転)、公共ゾーン等の開発に伴う埋蔵文化財の発掘・調査・記録を行うもの。【文部科学省基幹事業】	
	文化財復旧支援事業【生涯学習課】	町	▶	▶	▶	▶						これまで培われてきた芸術文化が途絶えることの無いよう、町指定文化財(有形・無形)の復旧・保全の支援を行うもの。	
	文化財復旧事業【生涯学習課】	町	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	震災により被害を受けた町指定文化財であり、町有財産である、茶室・大手門・板倉等の復旧、保全を図る。併せて、坂元地区の歴史的景観の保全、活用を図り、交流人口増加のために看板設置等の事業を実施するもの。	
	震災施設解体事業【生涯学習課】	町	▶	▶	▶	▶						震災により、甚大なる被害を受けた社会体育施設の解体を行い、山元町復興まちづくり計画図に則り、跡地の有効活用を図るもの。(第二体育館、町民プール)	
	既存施設充実化事業【生涯学習課】	町	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	山側の中心的交流施設拠点を担う少年の森の施設整備を進めるとともに社会教育施設・社会体育施設の耐震補強を行う等、安全面での向上を図り、また、環境面へも配慮した利用しやすい施設に整備するもの。	
(5)防災・安全・安心	①防災	防潮堤復旧事業	国	▶	▶	▶	▶					安定感のある粘り強い1線堤の機能を持つ防潮堤を整備するもの。	
		河川堤防復旧事業	県	▶	▶	▶						津波により被害を受けた河川堤防を、新しいまちづくりを見据えた、雨水排水機能を十分に発揮する堤防に整備するもの。	
		津波避難誘導標識整備事業【総務課】	町			▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	大津波に備えるため、津波避難誘導に資する施設の建設・整備をするもの。
		緊急避難施設整備事業	町		▶	▶	▶	▶					沿岸部に津波の際の緊急避難施設を整備するもの。

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容	
				前期				後期					
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
		備蓄体制再構築事業【総務課】	町										大規模災害に備えるため、備蓄倉庫を整備するもの。
		地域防災計画見直し事業【総務課】	町										東日本大震災による防災上の課題を検証し、津波対策を中心に地域防災計画の見直しをするもの。
		ハザードマップ作成事業【総務課】	町										東日本大震災の津波被害を踏まえ、ハザードマップを作成するもの。
		防災緑地整備事業【総務課】	国・町										交流ゾーンを兼ね備えた防災緑地を整備するもの。
		電力供給体制構築事業	(未定)										メガソーラー及び蓄電池設備を設置するもの。
		避難施設等整備事業(坂元支所)	町										建築後約40年が経過しているため、耐震工事・エレベーター制御装置改修工事・重油タンク地上化などを実施するもの。
		震災時避難施設等修繕工事(坂元支所)	町										震災の影響による駐車場舗装の復旧、冷暖房設備の構築、水道等破損の修繕を行うもの。
	②安全・安心な社会	消防力機能回復事業【総務課】	町										大震災により、多くの消防設備や消防車両が流失し、消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復・増強するもの。
	情報伝達システム再構築事業【総務課】	町											震災により流失・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備するもの。
	自主防災会防災対策用備品整備事業【総務課】	町											大規模災害に備えるため、各自主防災会ごとの一次避難所に防災対策用備品を整備するもの。
(6)都市整備	①道路	公共土木災害復旧事業【まちづくり整備課】	町										東日本大震災により被災した公共土木施設の復旧を行うもの。
		道路新設改良事業【まちづくり整備課】	町										震災復興計画により策定される復興まちづくり土地利用構想に基づき、新市街地や新駅・国道6号等の拠点を結ぶアクセス道路等の整備を行うもの。
		幹線道路等整備事業【まちづくり整備課】	町										津波からの避難に対応する東西を結ぶ幹線道路等を整備するもの。
		津波多重防御機能等道路整備事業【まちづくり整備課】	国										嵩上げにより国道6号を整備するもの。
		津波多重防御機能等道路整備事業【まちづくり整備課】	県										高盛土等により県道相馬亙理線ほか2路線を整備するもの。
		交通アクセス改善事業(スマートIC整備)	NEXCO										災害時の緊急輸送など、交通アクセスの改善を目的とし、常磐自動車道にスマートICを整備するもの。
		橋梁耐震化事業【まちづくり整備課】	町										震災に備え橋梁の耐震化を図るもの。
		橋梁長寿命化事業【まちづくり整備課】	町										橋梁耐震化事業に併せて長寿命化を図るもの。

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容
				前期				後期				
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
		狭あい道路整備事業 【まちづくり整備課】	町									狭あいな道路の整備を行うもの。
		太陽光街灯整備事業 【まちづくり整備課】	町									避難路に、停電等に備えた太陽光蓄電による街灯整備を行うもの。
	②河川・排水	公共土木災害復旧事業 【まちづくり整備課】	町									※上記の「農地及び農業用施設災害復旧事業」及び「公共土木災害復旧事業」に含む。
		かんがい排水事業 【まちづくり整備課】	国									花釜・牛橋地区の排水機場の新設・改修を行い、農業生産基盤の保全に資するもの。
		農業農村整備事業 【まちづくり整備課】	国・県									新井田川、鷲足川及び一の沢川の流末整備を図り、大雨時の排水対策強化及び災害防止に努めるもの。
		排水計画見直し事業 【まちづくり整備課】	町									町全体の排水計画の見直しを行うもの。
	③上下水道	漏水調査事業 【上下水道事業所】	町									震災により被害を受けた、管路等の漏水調査を行うもの。
		水道施設復旧事業 【上下水道事業所】	町									安全で安定的な水の提供を図るため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行うもの。
		新市街地水道整備事業 【上下水道事業所】	町									新たに形成する市街地に上水道を整備するもの。
		水道施設耐震化事業 【上下水道事業所】	町									安全で安定的な水の提供を図るため、石綿セメント管や老朽管を更新するもの。
		水道施設耐震化事業 【上下水道事業所】	町									安全で安定的な水の提供を図るため、配水池や浄水場の水道構造物について耐震補強工事等を行うもの。
		下水道管路復旧事業 【上下水道事業所】	町									震災により被災した公共下水道及び農業集落排水について、管路のカメラ調査を行うとともに、下水管渠及びマンホールポンプ等の本復旧工事を行うもの。
		下水道処理場復旧事業 【上下水道事業所】	町									被災した山元浄化センター及び上平処理場について、施設の本格復旧を行うもの。
		新市街地下水道整備事業 【上下水道事業所】	町									新たに形成する市街地に下水道を整備するもの。
		脱水汚泥処理施設整備事業 【上下水道事業所】	町									稼動している2つの農集排水処理場からの汚泥を脱水する装置を設置し汚泥減量化を図るもの。
		低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 【上下水道事業所】	町									集団移転対象外の磯区、町区約50戸に対し個別浄化槽を設置するもの。
	④交通対策	町民バス運行事業 【企画財政課】	町									当初の運行目的である通院や通学等の足の確保に加え、震災による被災者の支援対策として、JR代行バスへの連結、買い物等日常生活に必要な足の確保等、更なる利便性の向上に努めるとともに、新駅や新たな市街地、既存集落等との交通網の整備を行うもの。
		町民バス料金減免措置 【企画財政課】	町									町民バスの料金を減免し町民の負担を軽減するもの。

大項目	中項目	事業名	事業主体	スケジュール								事業内容
				前期				後期				
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
		JR駅への直行バス運行事業 【企画財政課】	町又は路線バス運行事業者	▶								JR常磐線互理駅以南が不通になっていることから町民の足の確保を図るもの。(通勤・通学・通院・買物)
		鉄道整備事業	JR東日本	▶								被災した鉄道を安全な地域に移設し早期に整備するもの。
(7)環境	①廃棄物	災害廃棄物処理事業 【町民生活課・まちづくり整備課】	国・県・町	▶								震災で発生した大量のガレキの撤去と処分を行うもの。
	②環境対策	環境調査事業 【町民生活課】	町	▶								土壌調査・水質調査などの環境調査を行うもの。
		環境美化促進事業 【町民生活課】	町	▶								町内一斉清掃など住民との共同により良好な環境づくりを実現するもの。
		省エネルギー・コスト削減実践支援事業 【町民生活課】	町	▶								リサイクル運動に対する奨励金や生ごみ処理容器購入に対する補助を行うもの。
		太陽光発電普及事業 【町民生活課】	町					▶				太陽光発電システムの設置について補助を行うもの。
		放射能対策事業	町(国・県)	▶								放射性物質汚染対処特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域の指定を受け、除染実施計画を策定し、計画的に放射性物質の除染を行うもの。
(8)行財政運営	①復興事業推進	復興基盤データベース構築事業 【震災復興推進課】	町	▶								町が取り組む復興事業の進捗管理及び情報共有を目的とした復興基盤データベースを整備するもの。
		新庁舎建設事業(複合施設) 【企画財政課】	町			▶				旧庁舎が危険建物と判断されたことから、新庁舎(防災機能を有する建物)を建築するもの		
		旧庁舎解体事業 【企画財政課】	町		▶						危険建物の解体を行うもの。	
		分庁舎解体事業 【企画財政課】	町		▶						危険建物の解体を行うもの。	